

## 1. 政策決定過程での情報操作の問題

野田総理は11月にTPPへの参加表明をしましたが、今回の政策決定のプロセスは民主主義国家の体をなしていません。地方は本当に心配しています。都道府県知事で賛成は6人のみ、都道府県議会47分の44が反対または慎重の決議、市町村議会の9割が反対の決議、地方紙は100%反対の社論、特に北海道は知事も北海道電力の会長も道経連の会長も反対というのが、日本の実態なのに、それを無視して結論ありきで進めています。しかも徹底した情報操作によって、国民にはできるだけ情報を知らせないようにしている。参加表明直前の世論調査では、9割の国民が情報が不十分だから結論が出せない、分からないと言っていますが、そういう状況を意図的に作っています。出している情報は食料・農業問題だけで、農業関係者の不安を逆手にとって、農業が悪い、農業を改革すればTPPに入れるという議論に矮小化し、マスコミも含めて他の問題は意図的に隠しています。震災後には、TPPについてはこれで情報も出さず、国民的議論もせずすむ、直前になって10月ごろに急浮上させて強行突破すればいいという認識が官僚の主流になっていて、徹底した情報操作のうちに参加表明はなされてしまいました。次のポイントは野田総理の表明を受けてオバマ大統領が議会に通告する時点です。日本が参加表明すれば、それを認めるかどうかの事前協議があります。アメリカは、TPPの交渉に入れてもらいたいなら、「頭金」として、自動車、郵政、BSE(狂牛病)などについて徹底的に規制緩和しろと言ってきており、基本的に何でもやりますと言わない限り、アメリカの承認は得られないのです。野田総理は11月にハワイで「日本の誇る医療制度と自分がお母さんの背中で見た美しい農村を断固として守りぬく」と言いましたが、全くそんな事をやる気はなく、アメリカに対しては外務省・経産省と一緒に何でもやりますと言っています。とにかく国民には知らせないで勝手にやっている。TPPが良いか悪いか、賛成か反対かを超えて、これだけの日本の将来がかかっている協定について、国民をだまし、情報を隠し、勝手にやってみると思っていること自体が許されないことです。この情報操作、情報隠しの構造は放射能についても同じことです。

## 2. TPPの論点

### 2-1. TPPとはどういうものか

TPPは今までやってきたFTA15協定の一つの種類ではあっても、全くレベルが違います。関税撤廃に例外はありません。米も乳製品も日本がこれまでごくわずか守ってきた農産物も全てゼロ関税になります。関税だけではなく、日本の社会のシステム、制度そのものがガタガタに崩されて行く。日本の独自のルールはだめなわけです。アメリカの企業が日本で利益を最大にできるように、参入障壁と思われるものは全部やめろということです。「毒素条項」と呼ばれる「ISD条項」というものがありますが、例えばアメリカの企業が日本の国民健康保険が参入障壁だと言って提訴すれば、損害賠償と制度の撤廃に追い込まれるようなことができるのです。これをアメリカは今までもNAFTA(北米自由貿易協定)でメキシコやカナダに使って、人々の命を守る安全基準や環境基準、社会の人々の公平さを守るセーフティネット、そういうものまでも自由な企業活動を邪魔するものだとして、政府を国際裁判所に提訴して、損害賠償や制度の撤廃に追い込んできたわけです。ISD条項そのものもこのように問題ですが、それ以上にアメリカがそれを濫用する、そしてそれを提訴する国際裁判所にアメリカの息がかかっている、アメリカに有利な判決ばかり出ます。まさに主権の侵害です。

### 2-2. 開国の議論

農業などは鎖国してきたのだからもっと開放しなければならないという議論があります。けれど、日本は鎖国ではありません。製造業の関税も農業の関税も非常に低い。それが証拠に、皆さんの体の原材料の61%は海外に依存しており、半分アメリカ産で半分中国産に近づいています。これ以上に更に開国を徹底すると言ったら、これだけは国民のために譲れないといってきた部分を全て喜んで明け渡すというところでもないことです。それも議論して決めるといいながら、具体的なことはわからないのでとりあえず入ってきてから考えると、政府は国民の懸念に全然答えず、大丈夫だと思える部分だけを出

しています。

## **2-3.議論の根拠となる情報はあ**

情報がないと言いますが、アメリカは毎年の対日年次改革要望書などで日本への要求を出しています。それで出てくると思われる要求で問題なのは、食品の安全性、BSE の問題や遺伝子組み換え食品の表示の問題、ポストハーベスト農薬など、国民の命を守る基準を緩める要求です。政府は、食品の安全基準とか検疫措置は各国政府が決める権限があるのだから緩められることなんかありえないと言いますが、アメリカの公聴会ではアメリカ側の交渉とりまとめ役が日本の検疫措置をチェックすると言っています。

また、2006 年にできた 4 カ国の協定で P4 協定というものがあり、これを強化する形で TPP を議論しているのですが、政府はこれをきちんと説明していません。この中で公共事業の入札の問題が出ていますが、経産省の試算では、今まで対象になっていない公共事業の、金額で 4 割が新たに外国に開放されるというを出しています。

それから韓米 FTA、韓国ではこれを批准する国会で催涙弾が投げ込まれて強行採決しましたが、直接投資の原則自由化、サービス分野の人の移動、金融・保険の競争条件を無差別化して公的介入や優遇措置と思われるものは全部廃止、公共事業の入札金額引き下げ、毒素条項、すべて入っており、しかも韓米 FTA 交渉の前提条件で、遺伝子組み換え食品についてアメリカが大丈夫といったものは自動的に韓国でも受け入れるとか、国民健康保険が適用されないアメリカの営利病院が認められる医療特区などがありました。

こうした根拠にもとづいて私たちは議論していますが、TPP おぼけは根拠のないうわさで人々を不安に陥れている、と言う人々がいるわけです。

## **2-4.TPP は損か得か**

国民は、開国、自由化というイメージ戦略にはまっています。全ての関税をゼロにして、社会のシステムをがたがたにして、失うものは最大なのに、得るものは日本が 10 カ国で TPP やっても日本の GDP は 0.5%しか増えません。日中 2 国でもそれより多いし、ASEAN+3 カ国だと TPP の倍です。失うものが最大でメリットが一番少ないのが TPP です。輸出が伸びるというけれど、伸びません。技術者をはじめ、たくさんの人が日本に入ってきたり、直接投資の自由化でベトナムなどに出て行くことで、日本人の雇用も失われます。ごく一部の輸出関連、国際展開している巨大産業、多国籍企業化しているような企業が儲け、その選挙資金をもらう政治家がいて、そして天下りも含めてツーカーになってる一部の官僚がいて、そのまた資金がないと放送できないマスコミがいて、このごくわずか、1%くらいの利益を守るために、99%を犠牲にしても自分たちが儲ければいいと、これを徹底しているのが TPP です。医療の問題も深刻です。医療も食料も人の命に直結する公共財ですが、TPP では日本の国民健康保険が崩れます。既得権益を守る要素の強いルールについては緩めた方がいいものもあるでしょうが、TPP はすべてなくせばうまくいくという議論です。一番適切な現実的なレベルをきちんと議論しようとしていません。

いろんな省庁が TPP は損か得かと計算しています。農水省の 7.9 兆円の損失、経産省の 10.5 兆円のプラス、いずれも水増しで、差し引きすると内閣府の出す 2 兆から 3 兆のプラスという数字になりますが、こういうモデルは仮定を変えれば数字が変わるので、あまり気にしないほうがいいです。更にこのような数字は狭義の利益だけで、農業がそこにある意味などは全然入らないという問題があります。例えば田圃が崩壊したところでは洪水が頻発しています。日本中の田圃が TPP で崩壊すれば、ダムだけでも 3.7 兆円かかると農水省は試算しています。こういう総合評価が行われていません。

## **3. 農業問題について**

### **3-1.災害復旧と農業の議論**

大震災は食料の位置づけも考えるきっかけになりました。原発は目先のコストだけで安いとされていたのが、いざというときにとんでもない取り返しのつかないコストになってしまった。食料もそうです。国内で作るのは高いからといって、全部安い輸入に任せれば、いざというときに国民は食べられなくなります。少々高いように見えても国産をがんばって支えるのが実

は長期的にはコストは安いのです。TPP をやるとなったら、農業はほとんどつぶれてしまいます。それから経済界を中心に  
に出た震災復旧と TPP の議論は、東日本の沿岸部がぐちゃぐちゃになったのを好機に、これをガラガラポンして大規模  
区画の農地を作り、経済特区にして大企業が 1 社入ってこれを全国モデルにすれば TPP も怖くないと。自分達のコミュニ  
ティと生活を何とか立て直そうと必死でがんばっている人たちに対して、ひどい話です。日本の農地はそんなに簡単に大  
規模区画になるわけはありません。外国との土地条件の差には超えられない部分があります。日本の大規模区画が北海  
道でせいぜい 30~40ha、東日本の沿岸部に作ろうというのが 2ha なのに対して、オーストラリアでは 1 区画 100ha で農  
家の適正規模は 1 万 ha というのですから、まともに闘えるものではありません。こういう実情を無視して、ゼロ関税だ、闘っ  
て強くなって輸出産業になるんだと言っています。全ての問題がそうです。最先端で努力している現場の状況や気持ちを  
無視した議論が多すぎます。震災復旧でもそうで、現場は必死でプランもあるのに、国のまとまった予算がおいてこないし、  
おいてきても使い勝手が悪い。原発の補償や義捐金もそうでした。だのに復興会議では 40 年後だのと夢みたいなプラン  
がとびかっている。こんなことで物事が解決するわけがない。これが問題の重要なポイントの一つだと思います。

### **3-2.農林水産業の役割**

米とか乳製品とか、ごくわずか 1 割程度の高関税品目がありますが、これもゼロ関税にするということは、日本の農地はもう  
荒れ果てます。一次産業が地域から消えると関連産業も消え、観光業もだめになり、商店街もなくなってどんどん地域が  
衰退していく、こういうことが全国に広がるということをどう考えるかということがあります。それから、農林水産業は領土を守  
っています。たとえば、米と酪農と畜産物と畑作、砂糖が関税ゼロになれば、北海道や沖縄で、産業が成り立たなくなり、  
人が住めなくなる。まさにこれは領土問題ですね。同じことはもう山で起きています。昭和 30 年代に木材がゼロ関税になり、  
林業は輸出産業になるどころか、木材の自給率は 95 から 18 まで下がり、山は二束三文になって、外国の方にどんどん買  
われています。

### **3-3.農業は大丈夫という議論**

農業には所得補償予算をつけるから大丈夫だという議論がありますが、これは嘘です。米だけで財政破綻します。米をゼ  
ロ関税にした場合の差額補填には毎年 1.7 兆円、他の畜産物や乳製品を含めると 4 兆円かかります。農業だけに毎年 4  
兆円の財政負担は無理ですから、ゼロ関税にして強い農業を作る予算をつけるというのは嘘です。

また、日本の農産物は品質がいいから大丈夫だとか、世界は供給量が限られているから大丈夫だとかいう議論がありますが、  
これもたくさんの嘘があります。NHK の番組で山形米とカリフォルニア米の食べ比べがありましたが、カリフォルニア米  
の方がおいしいとの結果が出ました。これだけ品質が高いのです。カリフォルニアは水がないから大丈夫だとも言われま  
すが、ビジネスチャンスが日本で生じれば、水に恵まれたアーカンソーで明日からでもいっぱい作れます。

### **3-4.国としての農業の位置づけ**

また、1 俵 1 万 4 千円の日本の米に対して 1 俵 千円、しかもかなり美味しいとなったら、何が悪いという人がいっぱいいます。  
残念ながら日本ほど安ければいいという国民はおりません。ヨーロッパなどに比べてそういう点の認識は低いと思います。  
食料とは、軍事・エネルギーと並んでまさに国家存立の三本柱だと言われていますが、日本ではその認識が全くありませ  
ん。国民の将来の食料をどのように確保するか、そのために生産者をどのように保護していくのかという話になるところが、  
日本では農業が悪いとか農政が悪いとかそういう議論ばかりにすりかえられてしまっています。

アメリカは競争力があるから輸出国になっているのではなく、徹底した戦略によって輸出国になっているのです。アメリカ  
にとって食料は、世界をコントロールする一番安い武器です。それによってわれわれは振り回されているし、もっと振り回さ  
れるのです。アメリカでは米と小麦とトウモロコシの三品目について 1 兆円使って農家に差額補填しています。日本は輸  
出補助金ゼロです。また、日本の農業所得に占める補助金の割合は 15.6%しかありません。アメリカの巨大な稲作でも所  
得の 60%は補助金です。ヨーロッパの各国の農業所得にいたっては 95%くらいが補助金です。命を守り、国土を守り、国  
境も守る農業を徹底して国家で支えるという国がけっこうあるということです。日本は過保護だから自給率が下がったので

はなく、支援が足りないからそうなっているのです。これ以上、食料・農業について徹底した自由化をすれば、そのときは自給率は13%まで下がると思います。

#### **4. 他の選択肢は**

正念場です。TPPの問題は農業・食料だけではなく、ほとんどの分野がとんでもないことになって日本国民の大部分は苦しくなり、日本のメリットはごくわずかしかない。なぜ、アジアやEUとの、柔軟性があり、例外も認める互恵的な経済連携を進めないのか。特に、共通性があるこれから発展できる中国やアジアときちんとした関係を作るべきです。そのうえでアメリカとも対等の友好関係ができます。ところがアメリカはTPPでアジアを分断してアジアの利益をつまみ食いするために、アジアがアメリカ抜きでまとまることは絶対許さないのです。ASEANはハワイのすぐ後に声明を出して、TPPがアジアに影響することになればアジアの途上国の将来はない、アジアに適した互恵的なルールはASEANが提案すると言いましたが、それを提案すべきは日本です。日中韓FTAは12月に事前交渉を終え、EUもアジアの国々も動いています。これをもっと具体的に日本がリードして、アジアや世界の人々が幸せになるような経済連携を進めていくべきです。情報も出さずに議論もない、TPPの問題を何とか正常化し、そのうえできちんとした結論を出すよう、政治家を動かすのは国民です。ともに頑張りましょう。

---

#### **【当文書に関する注意事項】**

- ・ 当文書は、各スクールの講師の了承を得て「福島みずほと市民の政治スクール」運営チームにより作成されたものであり、文責および著作権は「福島みずほと市民の政治スクール」運営チームにあります。当文書の無断転載を禁じます。
- ・ 当文書中に引用された各スクール講師のオリジナル資料の著作権は、各スクール講師にあります。

Copyright © 2012 by 「福島みずほと市民の政治スクール」運営チーム All rights reserved.